

「たとえウクライナに不利なカタチでの戦争終結が、その時点ではなされたとしても、国際社会として経済制裁などを通じて長期的にロシアに代償を支払わせるべきである」、「そうしけなければひるがえってこの東アジアで侵略を抑止できなくなるおそれがある」と、千々和泰明・防衛研究所主任研究官「ウクライナ戦争の終わらせ方」『文藝春秋』は説いています。

『Voice』の「特集② 参院選で問う憲法改正」の巻頭で、井上達夫・東京大学名誉教授「九条改正なくして自衛なし」が、「憲法九条二項があるために、日本国憲法は自衛隊という戦力の濫用を統制する憲法規範をまったく欠き、自衛隊の交戦行動を国際人道法などの戦時国際法に従って統制する国内法体系も、それを適用する軍事司法体系も存在しない」、「(自衛隊は)憲法的・法的統制が欠損しているから、暴発をコントロールできない拳銃と同様、『危なすぎて使えない軍隊』なのである」と、「安倍改憲案」を愚案とし、「憲法九条改正構想」を求めています。

同特集内で、篠田英朗・東京外国語大学教授「集団的自衛権の行使を明確にせよ」は、「国際法上の軍隊としての自衛隊の合憲性も、集団的自衛権を根拠にした制度としての日米安全保障条約体制の合憲性も、憲法はまったく否定していない」、「憲法九条に三項を追加し、『本条の目的に沿った軍隊』が合憲であることを明示する手法が良い」と主張しています。

「大規模な自然災害に対処するための災害対策基本法には、災害緊急事態が規定されている。同緊急事態下では、内閣は法律によらず政令で規制措置をとることができるが(緊急政令制度)、これを憲法ではなく法律でできるとしていることには、古くから憲法違反であるとの指摘がある」、「法の支配や立憲主義の観点からも、緊急事態のルールは憲法で規定することが望ましい」と、井上武史・関西学院大学教授「緊急事態条項は独裁につながるのか」は論じています。

『Voice』は「特集①」として「戦時下の世界経済」を編んでいます。

寺田貴・同志社大学教授「IPEF、脱中国依存経済圏の意義」は、米国主導のIPEF(インド太平洋経済枠組み)は「①貿易、②供給網、③クリーンエネルギー・脱炭素化・インフラ、④税・反汚職の四分野で構成」され、「通商という名の中国の『武器』を封じること」が、「隠された目的」で、「二〇二三年、米国は議長国としてAPECを主催するが、そのときまでにIPEFの交渉を完了させ、正式に設立する意向」であり、それまでにG7などの会議があり、「日本には、今年のAPEC議長国のタイと共に、IPEF設立に向けた米国の指導力をこれらの

会合と連動させながら支える意思と行動が必要である」と提唱しています。

「中国の国有銀行は二〇〇〇年以降、ロシアに対しエネルギー関連の国有企業を中心に累積一二五〇億ドル以上の融資を行なってきた」、「(ウクライナに七〇億ドル、ベラルーシに八〇億ドルで)三カ国を合わせると、過去二十年間の中国の海外向け融資の二〇%近く」、「中国の対外融資のうち、債務危機にある借入国に対する比率は二〇一〇年の約五%から現在では六〇%にまで増加した」ので、「(中国の国有銀行は)資金提供者から債務の回収者へと転じた」との指摘を紹介し、「国内の余剰資金をなりふり構わず新興国・途上国に振り向けるという『一带一路』の初期のイメージは、数年前からすでに実態からかけ離れていた」、「ウクライナ戦争などの内外のリスクの高まりを受け、中国政府がより内向きの姿勢を顕著にする」との見方を、梶谷懐・神戸大学教授「中国の内向き化と『一带一路』の衰退」は示しています。

『中央公論』は、「軋む中国 実力と虚像」を特集しています。

川島真・東京大学教授は、小泉悠・東京大学講師との対談(「台湾統一の夢は不変 対米国のカードにロシアも利用」)で、「安倍政権の外交は中露離間という大目標を掲げていた。それに対して岸田政権は中露を専制主義国家として一緒に扱うことにした。これは非常に大きな外交方針の転換」と指摘し、「(台湾の人々は)日ごろから中国の浸透工作やサイバー攻撃等を受けているので、逆に今すぐ軍事侵攻があるとは思っていない」、また、「米中対立を想定すればするほど(中国にとってロシアは)大事なパートナー」、だから「(中国は)ロシアと対立することは望まない」などと述べています。小泉は「厄介な大国である中国が日本に依存している部分はどこか、日本のどのバルブを閉めたら中国のどこが痺れるのか、逆に中国にバルブを閉められるとどうなるのか。これも経済安保の一環として真剣に考える必要がある」、「いずれ台湾を再統一してアメリカと並ぶことを目指す中国の習近平と、衰退していくロシアでトップの座にしがみつ়くプーチン。この差はきわめて大きい」などと応じています。

阿南友亮・東北大学教授「膨脹海軍 実戦は未知数 高まる偶発的衝突の危険」は、「解放軍が保有する戦闘艦艇の数は昨年約 320 隻に達し、数の面で戦闘艦艇約 290 隻のアメリカ海軍を上回るようになった」が、「解放軍の海軍が性能面でアメリカ海軍に追いつくのは容易ではない」と見ています。しかし、「日米台の航空機や艦艇とのにらみ合いの頻度が高まれば、偶発的衝突の危険性も高まる」と危惧しています。

「不動産市況の悪化は、土地財政依存度を高めてきた地方政府を直撃した」、

「特に影響が大きいのは、経済規模が小さく過疎が進む地方都市だ」、「この危機的困難を乗り越え安定成長を続けるのか。中国経済の真の実力が試されようとしている」が、西村友作・中国・対外経済貿易大学教授「コロナ再燃で高まる地方財政リスク」の見立てです。

西村晋・文化学園大学准教授「末端を支える自治組織と中共黨員」は、中国社会の末端を詳細に描いています。行政区画は「市→区→街道→社区」となり、「典型的な社区は複数のマンション群(小区)で構成される」そうです。「(社区には)居民委員会(以下、居委会)と呼ばれる自治組織が設置される」、「(居委会は)上や余所からの助力によってではなく、自らの手で、住民を教育し、住民を管理し、住民に公共サービスを提供するための組織」、「日本には見られない自治組織があり、なおかつ、危機ともなれば中共の末端黨員がボランティアとなって支える仕組みまで備わっている。結果、日本では不可能な規模での外出制限を課すことと、封鎖中の住民に生活物資を届けることができた」とのことです。

野嶋剛・ジャーナリスト・大東文化大学教授「台湾人は徹底抗戦するのか」は、台湾の直接総統選挙は、「自分たちの指導者を選ぶ」ということで、「全住民の共同体意識を凝集させる」と指摘しています。さらに、「台湾の将来は台湾人が決めるという自己決定権の死守において台湾人がぶれることはない」、「中国とロシアが使っているロジックの共通点は『歴史的、民族的に我々是一个である』」、「『今日のウクライナは明日の台湾』というフレーズが、ウクライナ侵攻後、台湾社会に一気に拡散した」、「ロシアと中国を同一視する論調が広がるほど、中国と対立する蔡英文政権の正統性は高まる」と展開しています。

マイルズ・ユー・米ハドソン研究所上級研究員「大統領が交代しても対中強硬は不変」は、「米国の台湾政策に『戦略的曖昧さ』があるとは思わない」、「(米国の)対中政策では一定の連続性が見られる」、「習氏が権力の座から退けば中国が変わるとするのは、愚かな考えだ。習氏は中国共産党というシステムの産物だ」、「中国政府が最も恐れているのは米国ではなく、自国の国民だ」、「(ポンペオは3月台湾訪問時に)米国は台湾に『主権国家』として『外交的承認』を与えるべきだとの考えを示した」、「(主権国家として認めなければ)台湾問題が『国内問題』になるからだ」、「台湾の防衛は日本の防衛だ」、「NATOのような多国間の同盟がインド太平洋に必要だ。中国を抑え込むためだけではない。地域内の各国を防衛し、民主主義や自由を守るためだ」などと力説しています。

「出稼ぎ労働者から一躍、経済コラムニストとして活動していた」、「今年3月、妻と娘を連れて北京から日本に移住した」とのリードを付した、周克成・経済コラムニスト「言論統制に失望 北京ではもう暮らせない」には、「メディア

人や経済学者にとっては、言論の自由が縮小されれば、口と目と耳をふさがれ、両手を縛られているのと同じ、「この状況は私を失望させ、北京を離れるという考えが生まれてきたわけです」とあります。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)